

結果の概要

I 「2040年に国内投資を200兆円に拡大する」という官民目標

- ✓ 官民目標を理解している企業は全体の約4割にとどまり、浸透度は依然として限定的である。
- ✓ 一方で、重要度については9割以上が肯定的に評価しており、理解度は低い期待は高いというギャップが明らかとなった。政策意図の十分な周知が期待される。

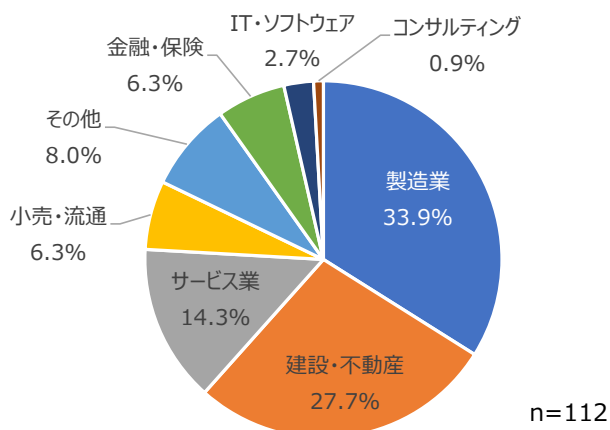
II 2040年に向けた設備投資の展望

- ✓ 今後の投資計画や戦略見直しを進める企業は8割を超え、積極的な姿勢が確認された。しかし、同時に、人手不足やコスト上昇といった制約面での課題も認識された。
- ✓ 投資対象としてはDXやAI活用への関心が突出しており、デジタル技術が設備投資の中心的テーマになりつつある。

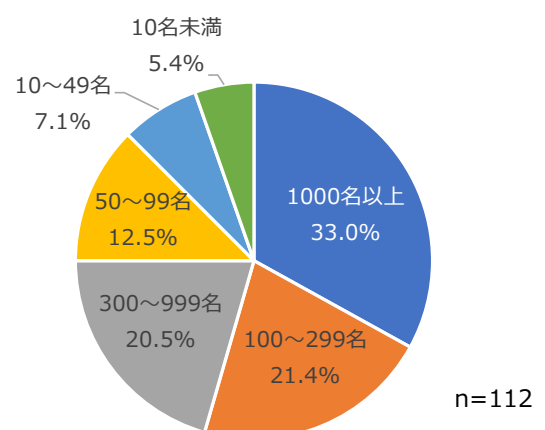
III 政府や経済団体への期待

- ✓ 税制優遇や補助金拡充といった金銭的支援策への要望が突出しており、とくに製造業において強い傾向がみられる。

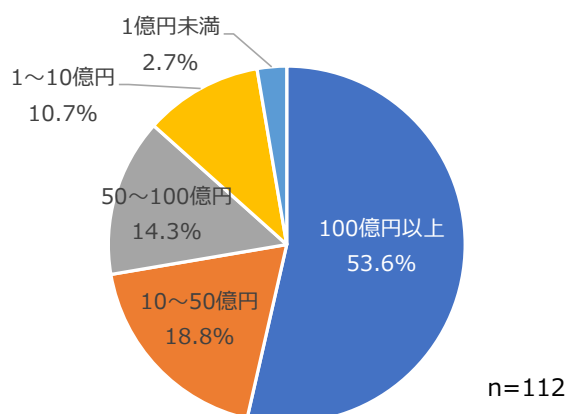
業種



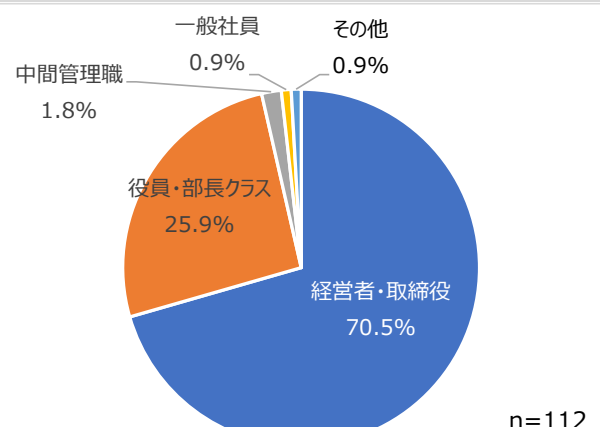
従業員数



年間売上規模

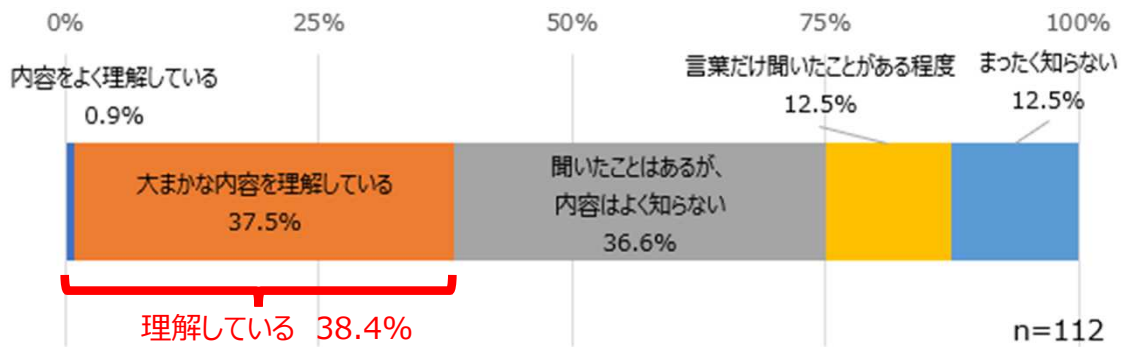


回答者の属性



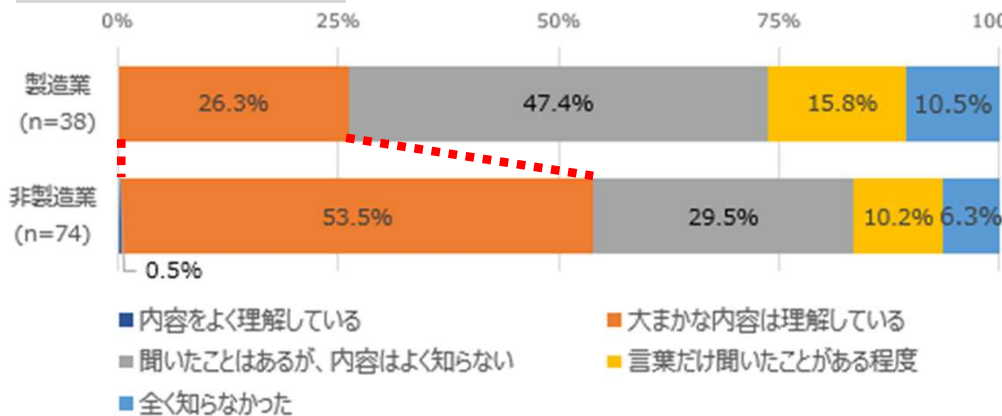
I 「2040年に国内投資を200兆円に拡大する」という官民目標

Q.この目標について、どの程度ご存知ですか？（単一回答）



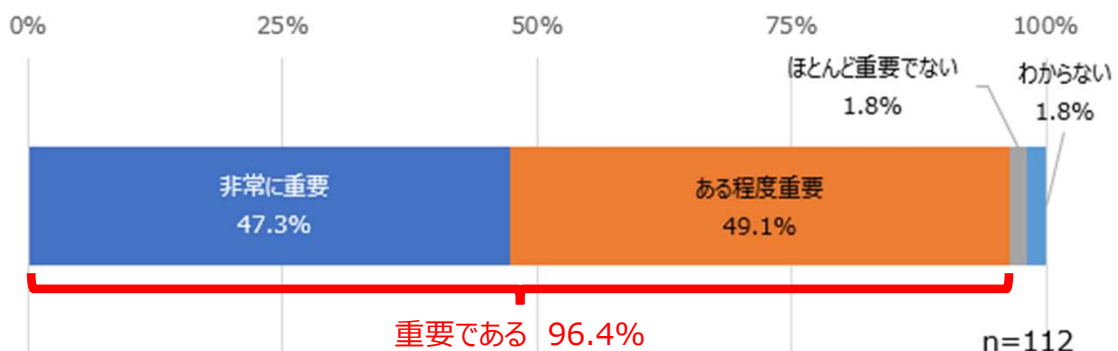
- ✓ 官民目標について「理解している」企業は全体の約4割にとどまり、依然として十分に浸透していない。特に「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」との回答が3割を超えており、認知よりも理解の深化が課題であることがうかがえる。

業種別のクロス集計



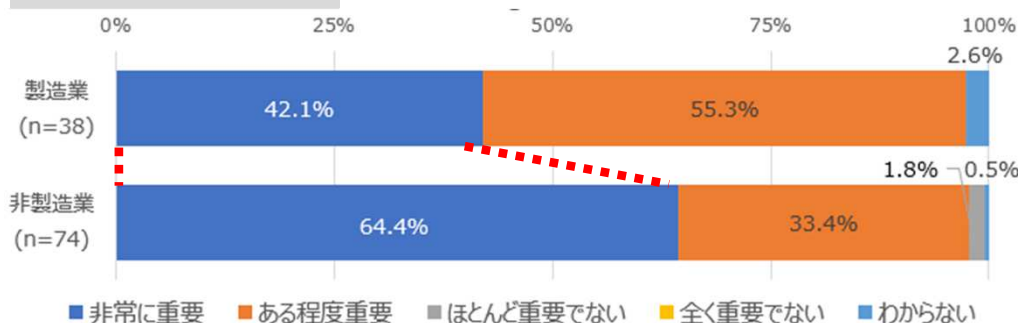
- ✓ 特に製造業では理解度が低く、非製造業との間で差がみられ、業種による情報の伝わり方に偏りがあることがうかがえる。

Q.この目標は、人口減少が進む日本の将来経済の活力維持・向上にとって、どの程度重要だとお考えですか？（単一回答）



- ✓ 官民目標の重要度については、「非常に重要」（47.3%）と「ある程度重要」（49.1%）を合わせて9割超に達し、日本経済の将来に向けた強い期待と関心が示された。否定的な回答はごく少数にとどまっている。

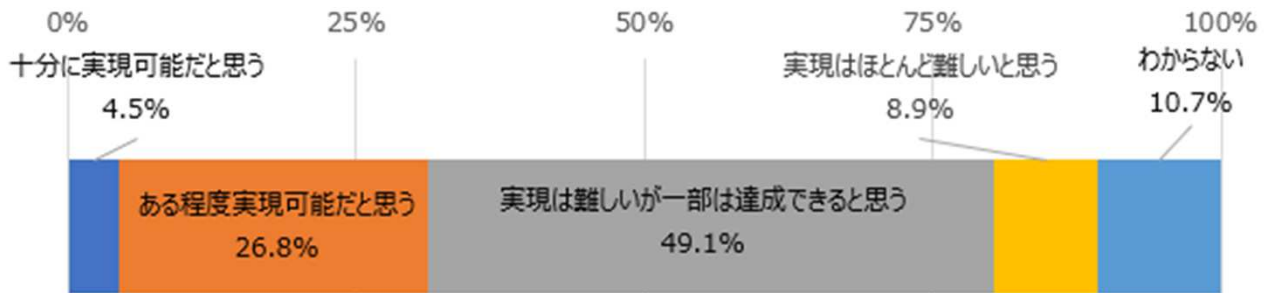
業種別のクロス集計



- ✓ 特に非製造業では「非常に重要」との回答が6割を超え、製造業よりも高い水準となり、業種間で評価の熱量に差があることがうかがえる。

I 「2040年に国内投資を200兆円に拡大する」という官民目標

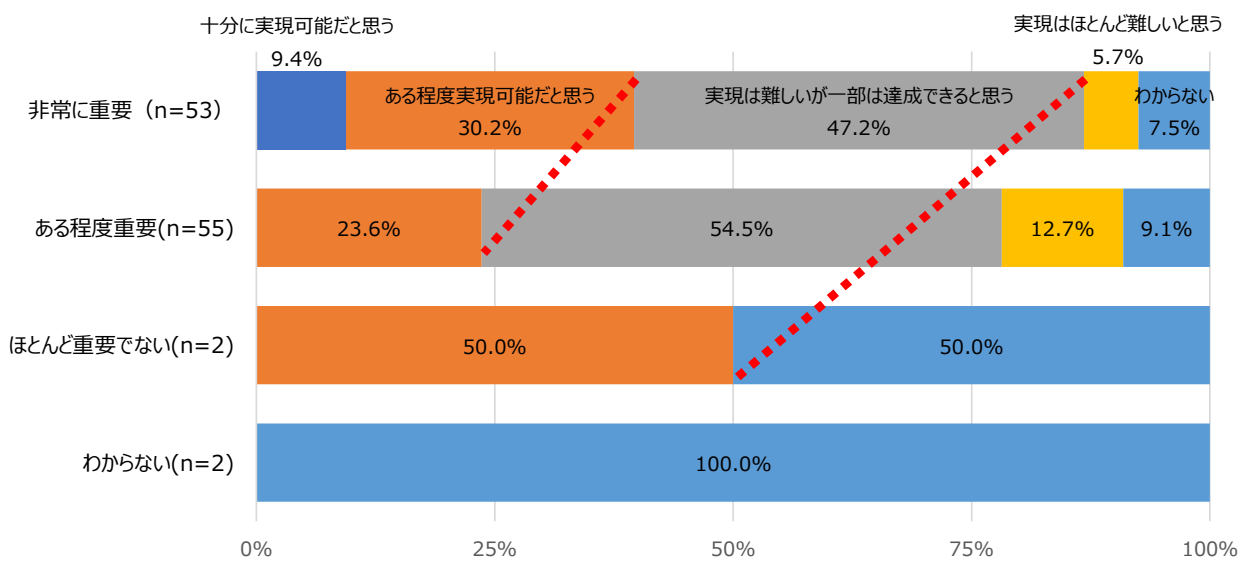
Q.この目標について、どの程度実現可能だと考えますか？（単一回答）



- ✓ 目標の実現可能性については、部分的な達成を含め「実現できる」との回答が8割を超え、一定の期待感が示された。

n=112

重要度の認識とのクロス集計



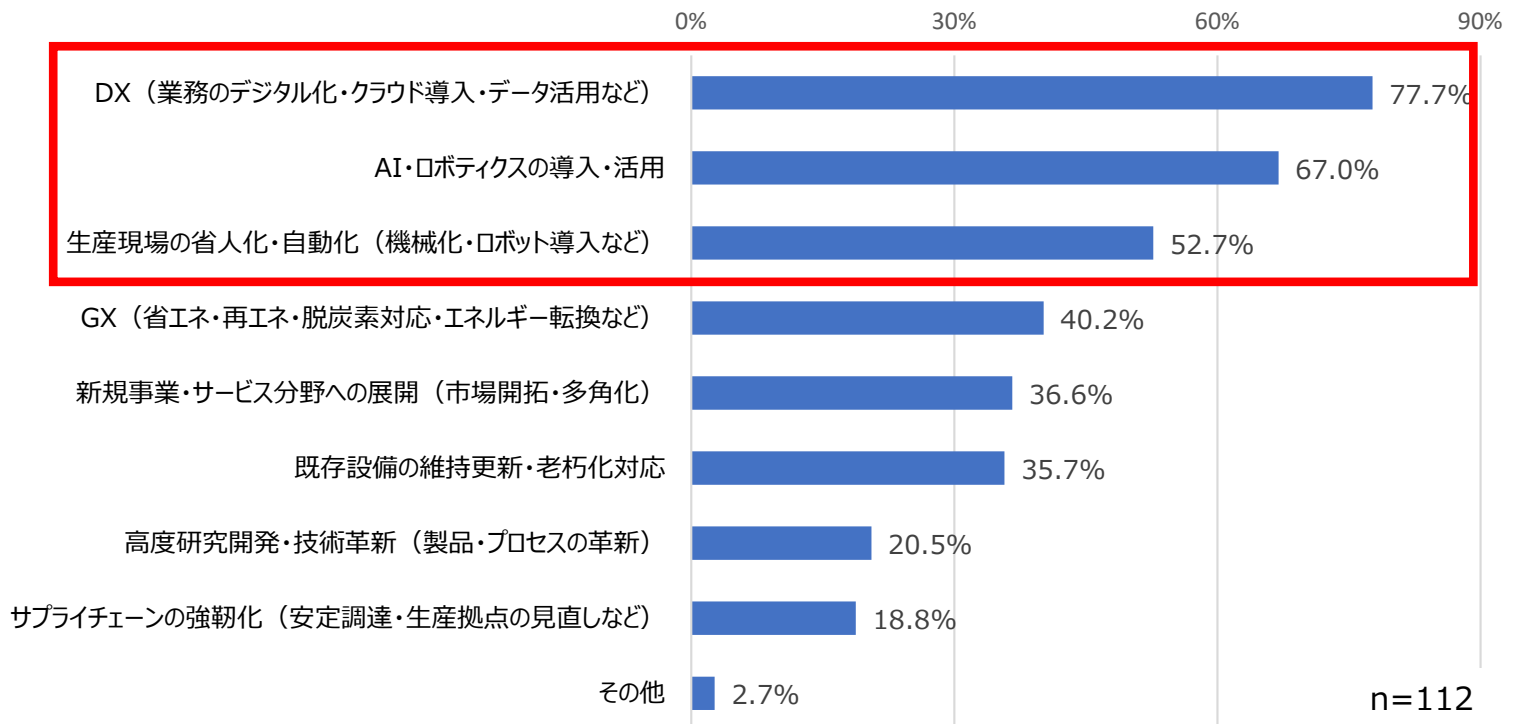
- ✓ 重要だと認識する企業ほど実現性も高く評価する傾向が確認できる。

Q.そのように考える理由について、具体的にご記入ください。（自由記述）

- ✓ 業態間、企業間格差はあると思うが、労働人口減少を上回る生産性向上については可能と思うし、実行していかなければならない状況にある。（その他（山林業）、10名未満）
- ✓ 人口減少下で設備投資による事業拡大・事業維持の売上拡大・売上維持を保证する商品サービスの競争に打ち勝ち採算確保ができるか、**省人化投資を実施したあとの設備保全ノウハウをどう継承していくか**、など成長戦略をしっかりと描いて顧客や社会に必要な事業を創出していくことが大前提であると考えます。（製造業、1000名以上）
- ✓ 設備投資よりも投資家への還元が優先されているが、今後の経済成長のためには積極的な設備投資を進めるべきと考える。（建設・不動産、1000名以上）
- ✓ 補助金だけではなく、投資などの富の再分配が必要なので、**国内に流れるお金の流れを構築しないといけない**が、今の体制だと難しいと思っている。（製造業、50～99名）
- ✓ 行政主導でしっかりと制度変更や補助体制が出来れば企業側の積極的な投資促進の追い風になると考える。一方で**投資した設備の働き手の不足が予想される**ため外国人労働者の一層の雇用促進策が必要である。そういう行政のバックアップ施策が実行されればある程度進むのではないか。（小売・流通、50～99名）
- ✓ 200兆円という国内投資目標は人口減少や経済成長の鈍化を踏まえると、全面的な達成は難しいと考えます。ただし、**自動車業界の電動化や製造業のGX・DX対応など、成長分野では官民連携による投資拡大が期待される**ため、一部の達成は可能かと考えています。（製造業、1000名以上）

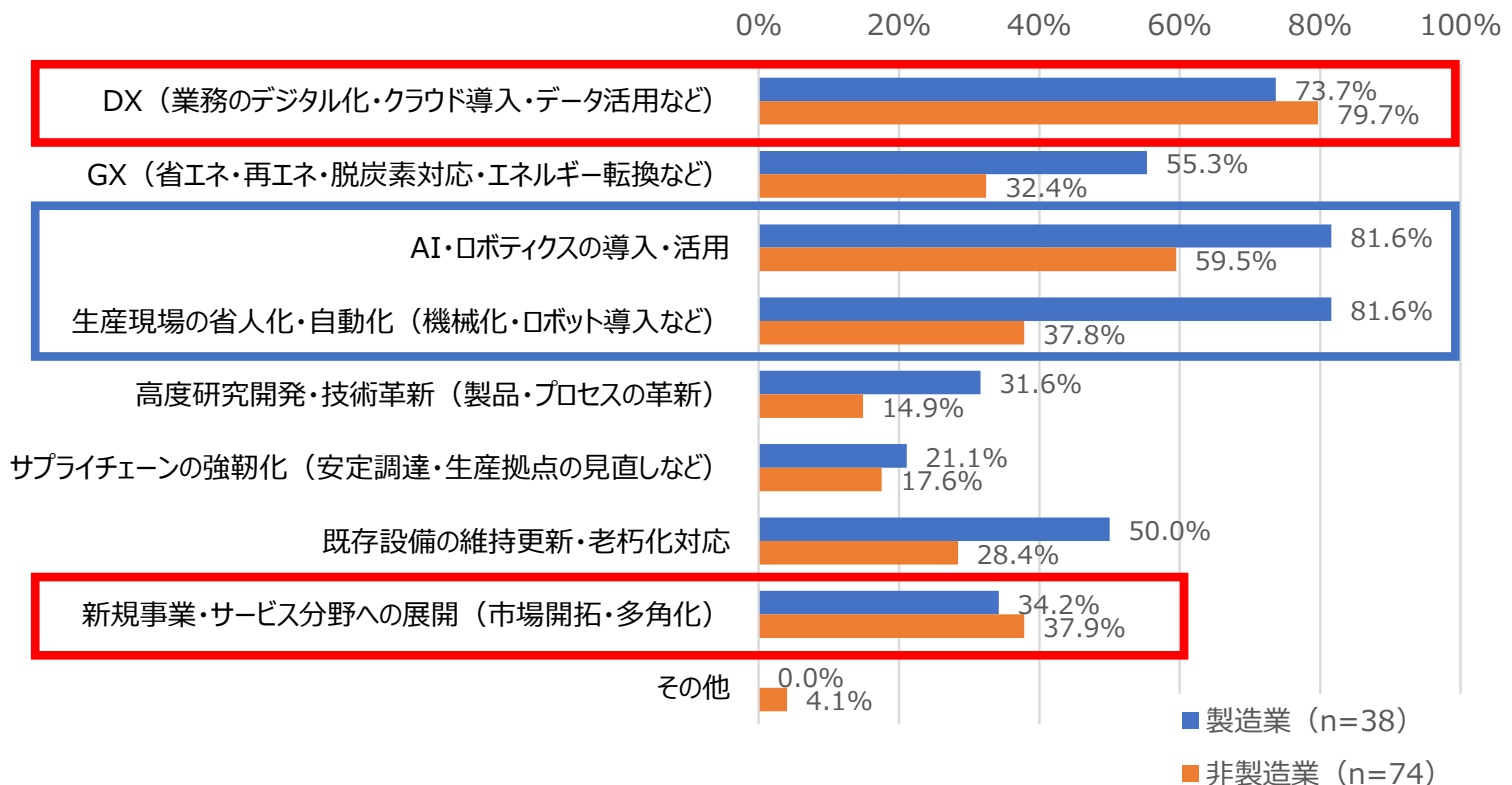
Ⅱ 2040年に向けた設備投資の展望

Q.貴社として、今後の設備投資対象として有力と考えているテーマを教えてください。（複数回答）



✓ 今後の設備投資対象として最も多かったのは「DX」（77.7%）で、次いで「AI・ロボティクス」（67.0%）、「省人化・自動化」（52.7%）が続いた。デジタル技術を軸とした投資への関心が突出していることがうかがえる。

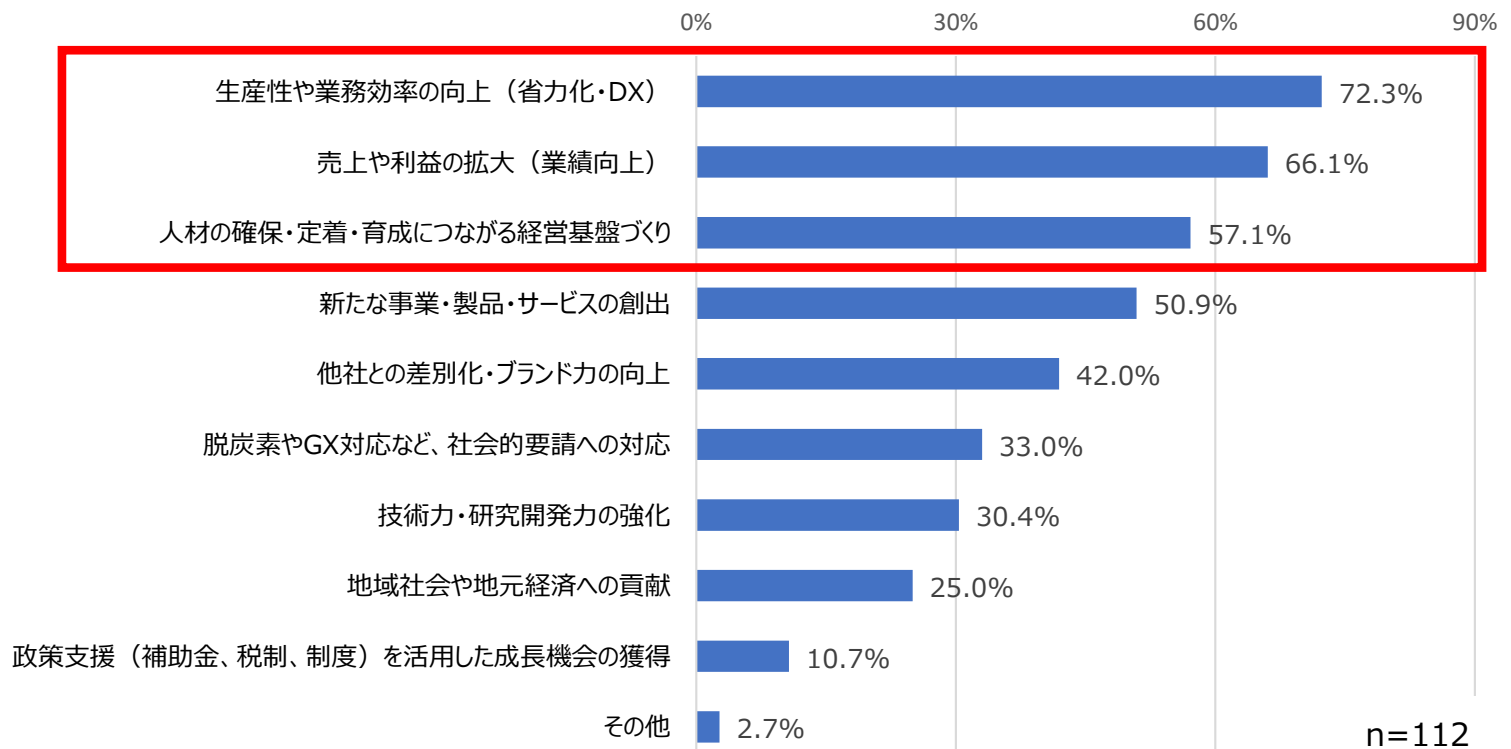
業種別のクロス集計



✓ 製造業では「省人化・自動化」「AI・ロボティクス」など、現場効率化に資する分野への関心が高い。一方、非製造業では「DX」や「新規事業・サービス分野への展開」などが相対的に高く、イノベーション活動に関心が高いことが確認できる。

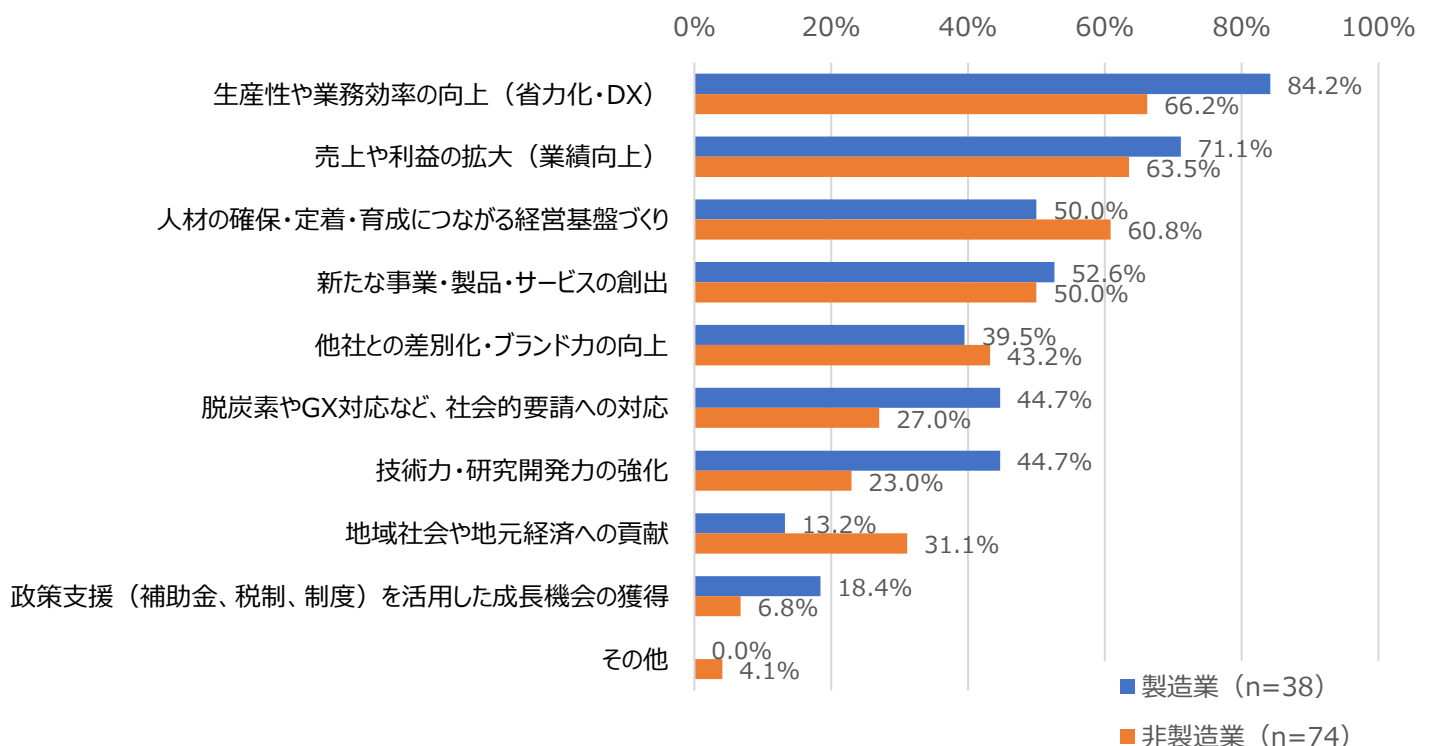
Ⅱ 2040年に向けた設備投資の展望

Q.投資を検討するうえで、期待する効果はどのようなものですか。（複数回答）



- ✓ 投資の期待効果として最多は「生産性・業務効率の向上」（72.3%）で、次いで「売上・利益の拡大」（66.1%）、「人材の確保・定着・育成」（57.1%）が続いた。
- ✓ 企業としての成長を志向する半面、人材確保など組織基盤に対する懸念があり、生産性の向上での打開を目指している様子が伺える。

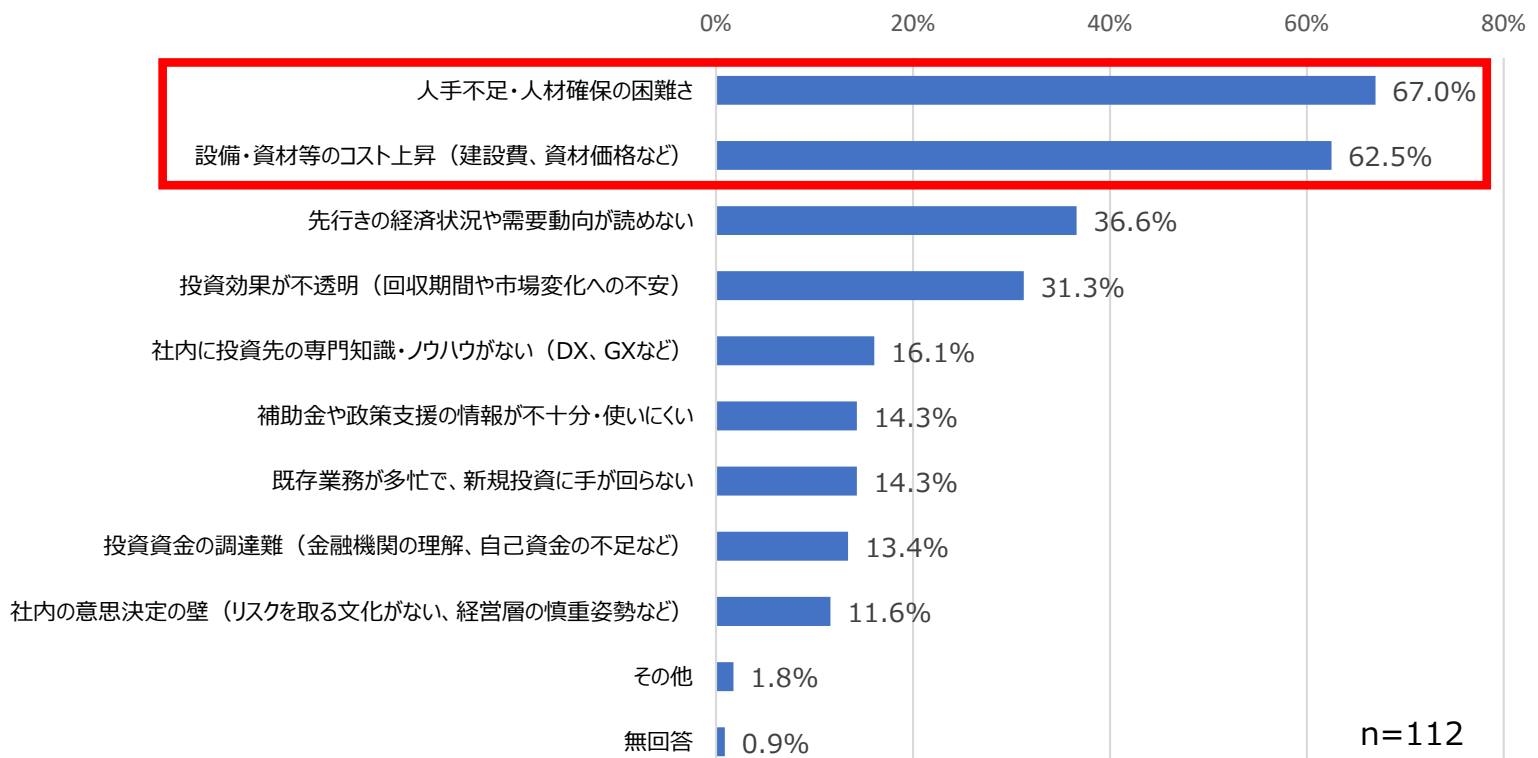
業種別のクロス集計



- ✓ 製造業では「生産性・業務効率の向上」（84.2%）が突出し、現場改善を最優先する傾向が強い。
- ✓ 一方、非製造業ではサービス提供主体である「人材の確保・定着・育成」（60.8%）が相対的に高い結果となった。

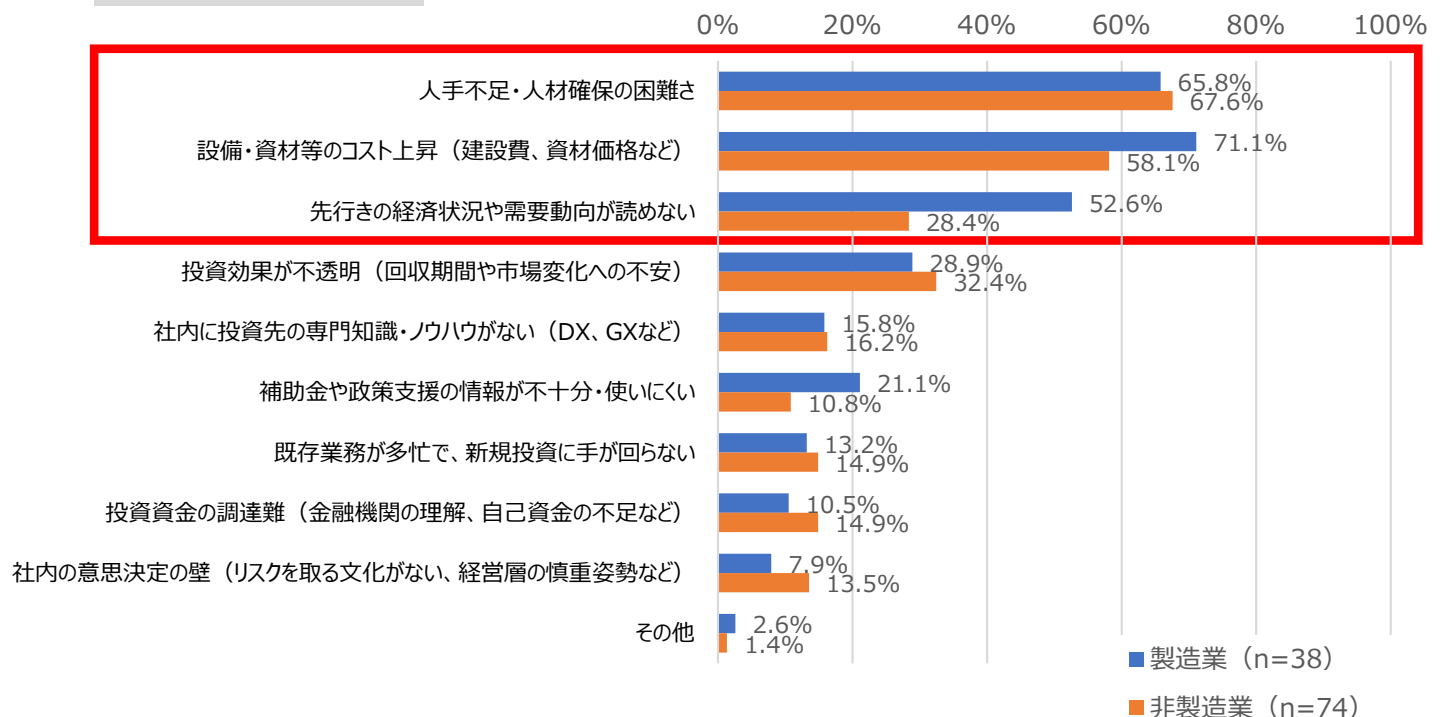
Ⅱ 2040年に向けた設備投資の展望

Q.投資を検討するうえで、障壁や懸念にはどのようなものがありますか。（複数回答）



✓ 投資を検討するうえでの最大の障壁は「人手不足・人材確保の困難さ」（67.0%）であり、次いで「設備・資材等のコスト上昇」（62.5%）が続いた。労働力制約とコスト増が、投資意欲を阻む主要要因となっている。

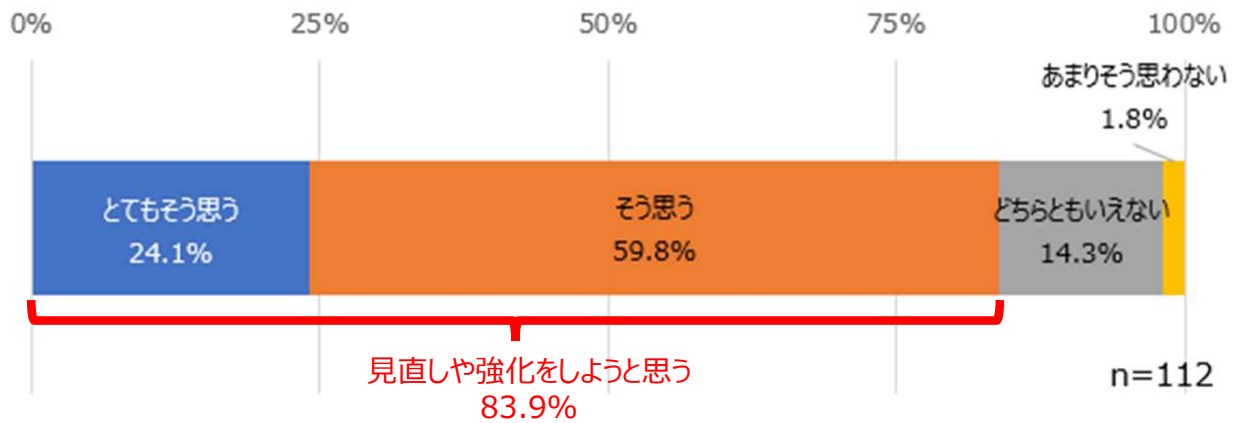
業種別のクロス集計



- ✓ 人手不足やコスト上昇は製造業・非製造業とも高い水準で共通の懸念となっている。
- ✓ 一方で「先行きの経済状況や需要動向」を懸念する割合は、製造業で52.6%と高く、非製造業を大きく上回る。製造業は景気や需要変動の影響を直接受けやすいという産業的な特徴が表れている。

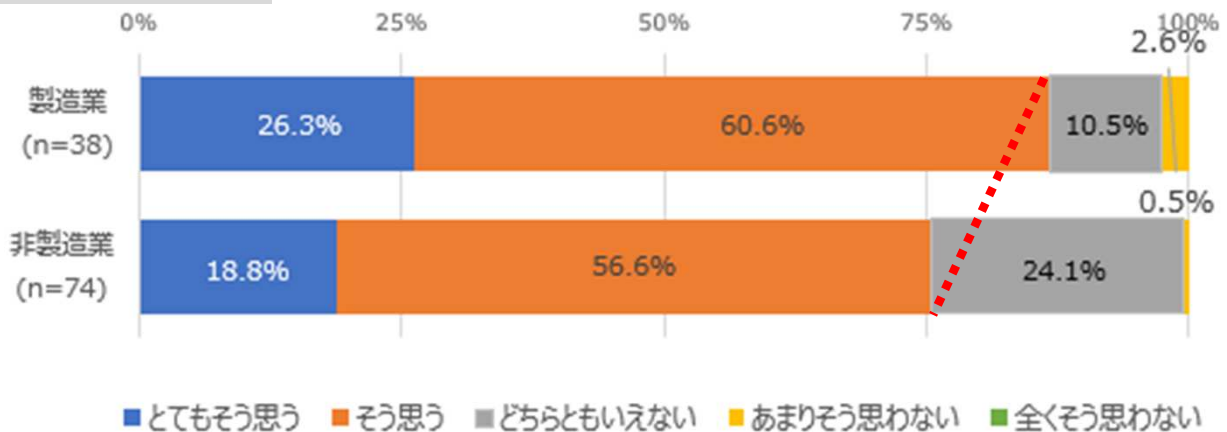
Ⅱ 2040年に向けた設備投資の展望

Q.今後、貴社の投資計画や経営戦略を見直し強化しようと思いますか。（単一回答）

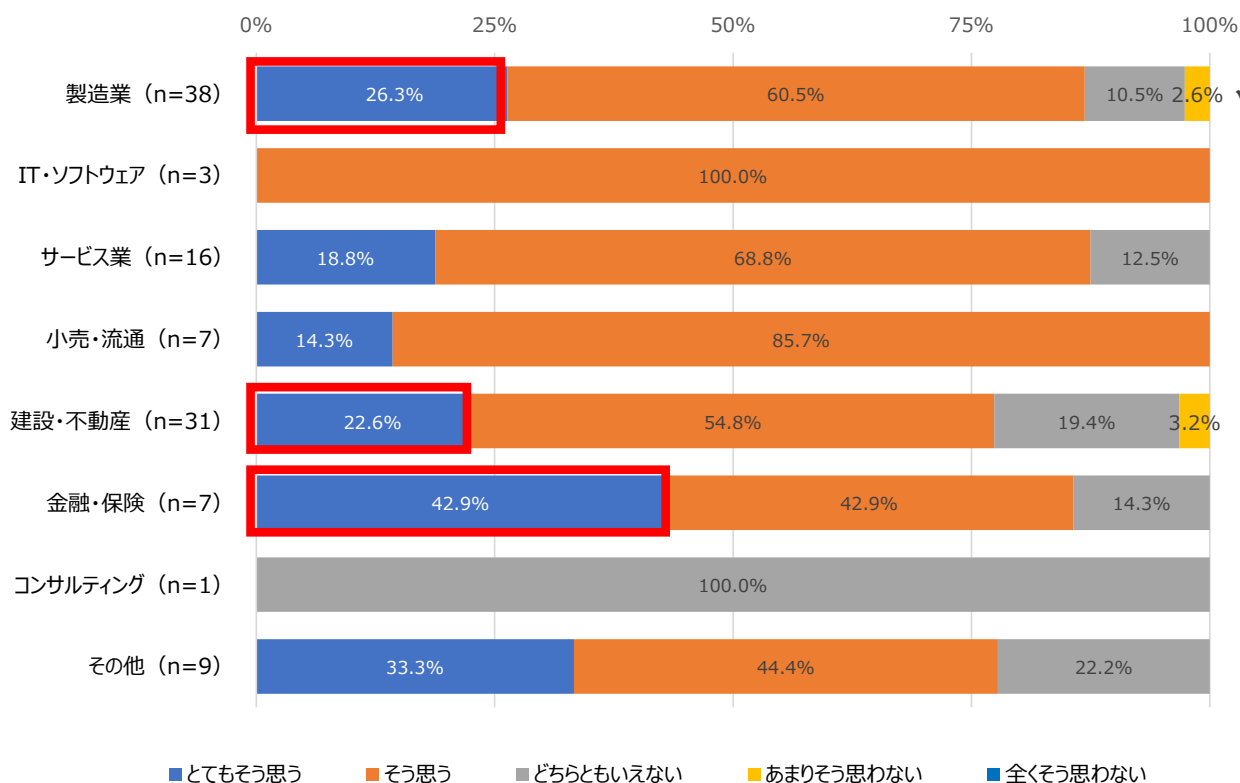


- ✓ 今後の投資計画や経営戦略の見直し・強化については、「とてもそう思う」（24.1%）と「そう思う」（59.8%）を合わせて8割超に達した。多くの企業が積極的な戦略転換の必要性を認識していることがうかがえる。

業種別のクロス集計



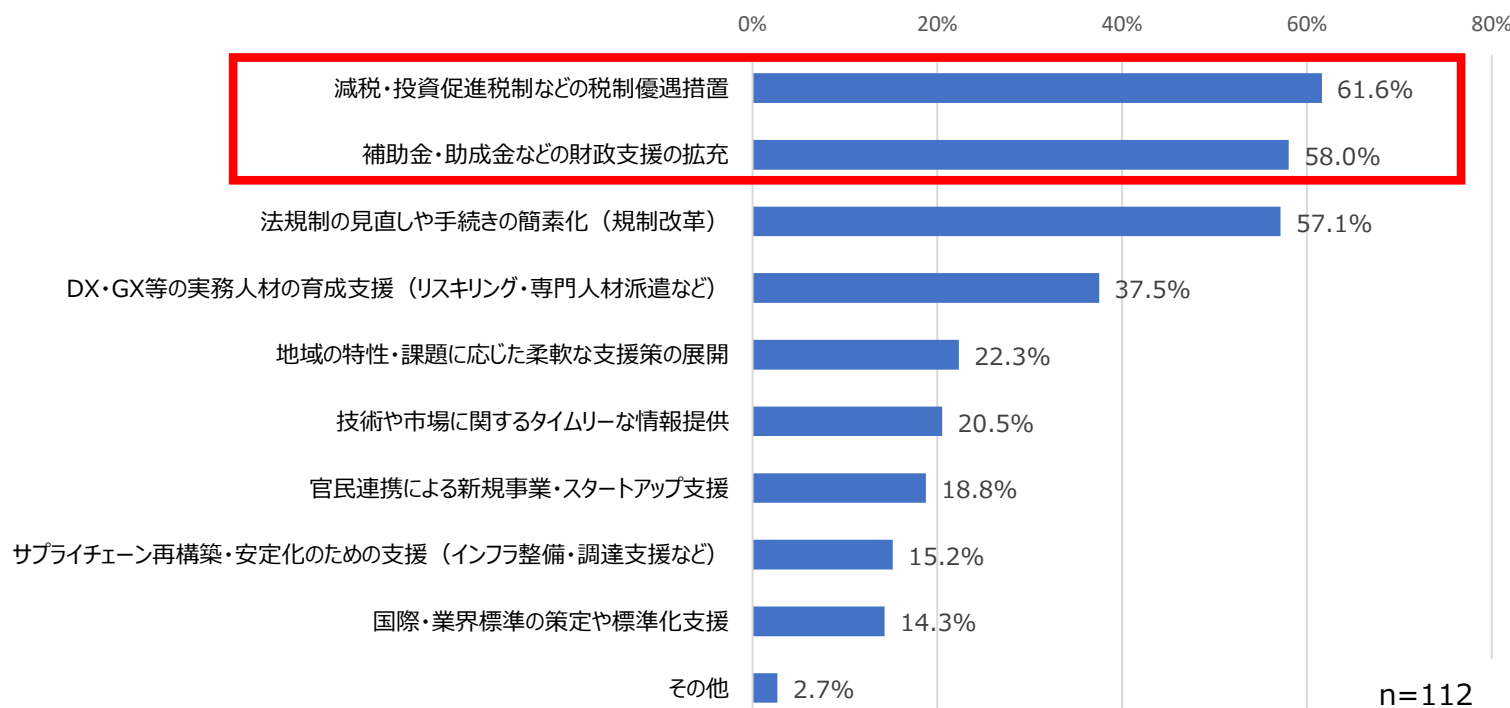
- ✓ 製造業では見直しや強化に前向きな回答が8割を超えたのに対し、非製造業では「どちらともいえない」や「必要ない」との回答が3割弱存在している。
- ✓ 業種によって戦略転換への危機感に温度差があることが示される。



✓ 金融、製造業、不動産など、伝統的な産業ほど強い危機感を抱いている様子が伺える。

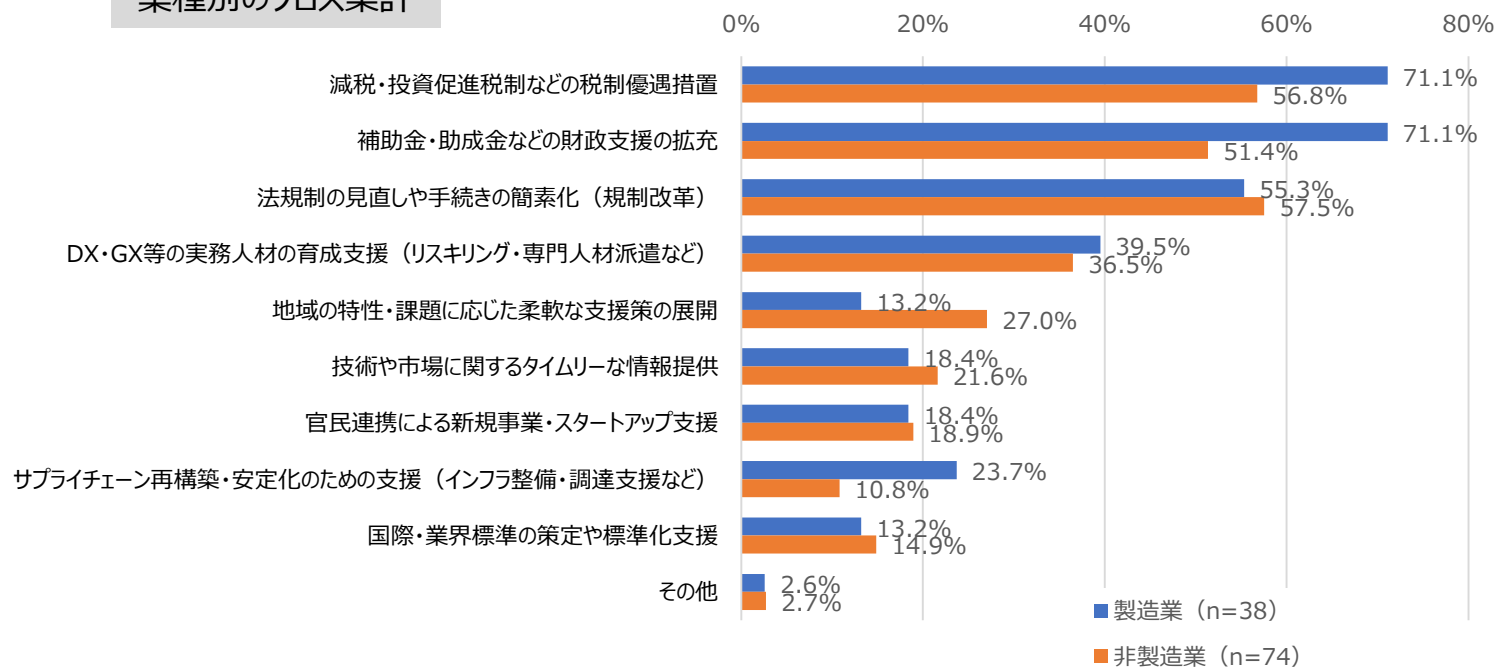
Ⅲ 政府や経済団体への期待

Q. 今後、設備投資を含めた事業成長に向けて、政府や経済団体に期待するものはなんですか。
(複数回答)



✓ 今後、政府や経済団体に期待するものとして最も多かったのは、「減税・投資促進税制などの税制優遇措置」（61.6%）であり、次いで「補助金・助成金などの財政支援の拡充」（58.0%）が続いた。税制優遇や補助金といった金銭的支援を強く求めていることがうかがえる。

業種別のクロス集計



Q.自由意見（自由記述）

- ✓ 価格転嫁の推進を行政で荷ってほしい。（製造業、100～299名）
- ✓ 国や行政においては、労働力不足に関し、全てがDX、IOT、AI等でカバー出来る訳ではない為、外国人を含めた多様性のある人材の活用に向けた製造業への支援策を打ち出して欲しい。（製造業、50～99名）
- ✓ 日本の事業成長を本気で考えた施策が必要。加えて、経済防衛が必要。日本のものづくりを守り育てるための投資・施策を行うことを期待する。（製造業、1000名以上）
- ✓ レギュレーションを緩和しない限り、投資する機会を損なう可能性がある（金融・保険、1000名以上）